

第58期

第2四半期連結業績概況報告書

平成 2 1 年 度

〔 自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日 〕

	頁
・平成22年 3 月期 第 2 四半期業績概要（連結）……………	1
・平成22年 3 月期 第 2 四半期決算短信……………	1
・定性的情報・財務諸表等……………	3
・四半期連結貸借対照表……………	5
・四半期連結損益計算書……………	7
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………	8
・セグメント情報等……………	9
・機器別・地域別売上明細表……………	10
・（参考）最近における四半期毎の業績推移……………	11



船 井 電 機 株 式 会 社

平成 22 年 3 月期 第 2 四半期業績概要 (連結)

期 別 項 目	前 第 2 四 半 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		当 第 2 四 半 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)		対前年同期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	144,659	100.0	167,095	100.0	15.5
営 業 利 益	4,320	3.0	10,068	6.0	133.0
経 常 利 益	5,992	4.1	9,588	5.7	60.0
税金等調整前四半期純利益	4,546	3.1	9,560	5.7	110.3
四半期純利益又は 四半期純損失()	12,102	8.4	7,309	4.4	-
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	354 円 97 銭		214 円 41 銭		

(注) 連結子会社数14社、持分法適用関連会社数 2 社であります。

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 船井電機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 林 朝則

問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長

(氏名) 福家 久雄

TEL 072-870-4395

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	167,095	15.5	10,068	133.0	9,588	60.0	7,309	—
21年3月期第2四半期	144,659	—	4,320	—	5,992	—	△12,102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	214.41	212.96
21年3月期第2四半期	△354.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	214,067	135,948	63.2	3,970.00
21年3月期	199,882	135,596	67.6	3,963.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 135,348百万円 21年3月期 135,134百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	9.0	12,000	751.3	11,400	829.7	8,700	—	255.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	36,104,196株	21年3月期	36,104,196株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,011,434株	21年3月期	2,011,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	34,092,798株	21年3月期第2四半期	34,093,138株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国及び主要各国の金融・財政政策の結果、昨年秋のリーマン・ショック以降の危機的状況から、回復基調が見られました。しかし、景気の先行きにつきましては、為替相場や雇用不安など不確定要因が払拭されず不透明な状態が続きました。

当民生用電気機器業界におきましては、最大の主要製品である液晶テレビは日・米・欧のみならず中国を含めて世界的な需要拡大が続き、販売価格の下げ止まりの傾向もみられましたが、一方で、主要部材の液晶パネルは需給がタイトな状況が続きました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は167,095百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

機器別の状況は、映像機器におきましては、Philipsブランド製品の寄与で液晶テレビは大幅な伸長となりました。また、今後の成長が期待されるブルーレイディスクプレーヤに加えDVDプレーヤは伸長いたしましたが、本年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（※）が減少したことなどによりDVD関連製品は微減となりました。この結果、当該機器の売上高は、128,248百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

（※）デジタル信号をアナログ信号に変換する装置で、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

情報機器におきましては、プリンターはOEM先からの受注増により売上を伸ばしましたが、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでした。この結果、当該機器の売上高は26,514百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

また、受信関連用電子機器などその他の売上高は、12,332百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益はPhilipsブランド製品による増収効果などから10,068百万円（前年同四半期比133.0%増）、経常利益は前年同四半期に比べ営業外収支が悪化したことにより9,588百万円（前年同四半期比60.0%増）、四半期純利益は7,309百万円（前年同四半期は「過年度法人税等」の計上などにより12,102百万円の純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて14,184百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が7,633百万円、商品及び製品が8,963百万円、原材料及び貯蔵品が5,892百万円増加し、現金及び預金が6,518百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて13,832百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が20,483百万円増加し、短期借入金10,934百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて352百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が5,946百万円、その他有価証券評価差額金が457百万円増加し、為替換算調整勘定が6,189百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(4) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成20年11月14日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成21年7月23日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、今回の裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。今後は、裁判において当社の正当性を主張してまいります。現在、大阪地方裁判所では、前回の訴訟と併合して審理が行われております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、平成21年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約700百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,984	96,503
受取手形及び売掛金	36,478	28,844
商品及び製品	29,889	20,925
仕掛品	1,911	1,635
原材料及び貯蔵品	14,009	8,116
その他	5,782	7,957
貸倒引当金	△216	△273
流動資産合計	177,839	163,709
固定資産		
有形固定資産	16,386	16,025
無形固定資産	5,487	5,647
投資その他の資産		
その他	15,220	16,061
貸倒引当金	△866	△1,561
投資その他の資産合計	14,353	14,499
固定資産合計	36,227	36,173
資産合計	214,067	199,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	28,157
短期借入金	2,003	12,938
未払法人税等	1,165	1,623
製品保証引当金	2,782	2,191
その他の引当金	410	302
その他	18,925	15,168
流動負債合計	73,928	60,382
固定負債		
長期借入金	833	666
引当金	2,376	2,343
その他	980	894
固定負債合計	4,190	3,904
負債合計	78,118	64,286

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	115,993	110,047
自己株式	△24,340	△24,340
株主資本合計	156,178	150,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	△98
為替換算調整勘定	△21,189	△14,999
評価・換算差額等合計	△20,830	△15,098
新株予約権	40	17
少数株主持分	559	443
純資産合計	135,948	135,596
負債純資産合計	214,067	199,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	144,659	167,095
売上原価	117,043	133,083
売上総利益	27,615	34,012
販売費及び一般管理費	23,294	23,943
営業利益	4,320	10,068
営業外収益		
受取利息	1,785	446
受取配当金	42	23
為替差益	164	—
その他	432	217
営業外収益合計	2,424	688
営業外費用		
支払利息	174	43
持分法による投資損失	121	30
為替差損	—	969
その他	455	125
営業外費用合計	751	1,168
経常利益	5,992	9,588
特別利益		
前期損益修正益	357	—
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	34
その他	109	9
特別利益合計	474	43
特別損失		
固定資産処分損	41	56
特別販売協力金	850	—
関係会社整理損	656	—
その他	372	15
特別損失合計	1,921	72
税金等調整前四半期純利益	4,546	9,560
法人税等	△277	2,117
過年度法人税等	16,838	—
法人税等合計	16,561	2,117
少数株主利益	87	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,102	7,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,546	9,560
減価償却費	2,470	2,785
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	38
受取利息及び受取配当金	△1,827	△470
支払利息	174	43
持分法による投資損益(△は益)	121	30
有形固定資産売却損益(△は益)	30	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	45	4
関係会社株式評価損	327	—
売上債権の増減額(△は増加)	△15,834	△10,897
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,765	△17,633
仕入債務の増減額(△は減少)	28,140	25,405
その他	11,640	6,023
小計	△3,663	14,105
利息及び配当金の受取額	1,660	579
利息の支払額	△170	△42
法人税等の支払額	△4,445	△2,499
法人税等の還付額	—	1,737
過年度法人税等の支払額	△16,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,457	13,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,781	△45,410
定期預金の払戻による収入	12,379	55,825
有形固定資産の取得による支出	△1,446	△2,448
有形固定資産の売却による収入	617	196
無形固定資産の取得による支出	△139	△606
投資有価証券の取得による支出	△245	△28
投資有価証券の売却による収入	1,137	184
その他	△44	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,522	7,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,954	△10,647
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△1,086	△433
配当金の支払額	△1,704	△1,363
その他	△10	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,153	△11,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	△1,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,628	7,932
現金及び現金同等物の期首残高	57,100	40,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,471	48,113

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,281	74,814	322	7,239	144,659	—	144,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,974	13	113,397	14	194,399	(194,399)	—
計	143,256	74,828	113,720	7,253	339,058	(194,399)	144,659
営業利益又は営業損失 (△)	1,814	1,666	3,607	△1,644	5,443	(1,123)	4,320

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,426	111,349	191	3,128	167,095	—	167,095
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,561	24	104,262	1	202,850	(202,850)	—
計	150,988	111,373	104,454	3,129	369,946	(202,850)	167,095
営業利益又は営業損失 (△)	5,490	4,371	4,237	△906	13,194	(3,125)	10,068

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	100,026	4,138	19,506	3,052	126,723
II 連結売上高（百万円）					144,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	69.1	2.9	13.5	2.1	87.6

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	124,905	3,662	14,953	4,474	147,995
II 連結売上高（百万円）					167,095
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	74.8	2.2	8.9	2.7	88.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 第 2 四 半 期		当 第 2 四 半 期		対 前 年 同 期 増 減 率	
		〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕		〔 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	103,739	71.7	128,248	76.7	23.6	
	情 報 機 器	27,754	19.2	26,514	15.9	△ 4.5	
	そ の 他	13,165	9.1	12,332	7.4	△ 6.3	
	合 計	144,659	100.0	167,095	100.0	15.5	
地 域 別	日 本	17,935	12.4	19,100	11.4	6.5	
	輸 出	北 米	100,026	69.1	124,905	74.8	24.9
		欧 州	19,506	13.5	14,953	8.9	△ 23.3
		ア ジ ア	4,138	2.9	3,662	2.2	△ 11.5
		そ の 他	3,052	2.1	4,474	2.7	46.6
	小 計	126,723	87.6	147,995	88.6	16.8	
合 計	144,659	100.0	167,095	100.0	15.5		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

(参考) 最近における四半期毎の業績推移

平成 22 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	21 年 4 月～21 年 6 月	21 年 7 月～21 年 9 月	21 年 10 月～21 年 12 月	22 年 1 月～22 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,668	89,426	—	—
売上総利益	15,239	18,772	—	—
営業利益	3,706	6,362	—	—
経常利益	4,081	5,506	—	—
税金等調整前四半期純利益	4,106	5,453	—	—
四半期純利益	3,171	4,138	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益	93 01	121 40	— —	— —
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	92 42	120 53	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	210,089	214,067	—	—
純資産	136,253	135,948	—	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	3,981 10	3,970 00	— —	— —

平成 21 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	20 年 4 月～20 年 6 月	20 年 7 月～20 年 9 月	20 年 10 月～20 年 12 月	21 年 1 月～21 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,449	85,209	95,436	62,681
売上総利益	12,336	15,278	10,220	6,637
営業利益	988	3,332	△ 1,047	△ 1,863
経常利益	4,448	1,544	△ 3,599	△ 1,166
税金等調整前四半期純利益	3,967	579	△ 6,222	△ 1,586
四半期純利益	△ 13,779	1,676	△ 3,943	△ 1,318
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり四半期純利益	△ 404 16	49 18	△ 115 68	△ 38 67
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	— —	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	227,888	244,460	210,728	199,882
純資産	147,591	146,345	130,470	135,596
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1 株当たり純資産	4,312 60	4,275 73	3,810 66	3,963 72

第58期

第2四半期連結業績概況報告書 補足資料

平成21年度
〔 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日 〕

	頁
1. 第2四半期(4-9月)連結業績概要	1
経営成績・財政状態	1
主な経営指標	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況(連結)	2
機器別売上高	2
機器別/地域別売上高	3
地域別/機器別売上高	3
3. 第2四半期(7-9月)の状況(連結)	4
経営成績	4
機器別売上高	4



船井電機株式会社

1. 第2四半期(4-9月)連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第2四半期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売 上 高	1,446	100.0	7.5	3,027	100.0	9.2	1,670	100.0	15.5	3,300	100.0	9.0
営 業 利 益	43	3.0	108.8	14	0.5	-	100	6.0	133.0	120	3.6	751.3
経 常 利 益	59	4.1	18.6	12	0.4	-	95	5.7	60.0	114	3.5	829.7
四半期(当期)純利益	121	8.4	-	173	5.7	-	73	4.4	-	87	2.6	-
総 資 産	2,444	-	-	1,998	-	-	2,140	-	-	-	-	-
純 資 産	1,463	-	-	1,355	-	-	1,359	-	-	-	-	-

() 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度		平成21年度	
	第2四半期(4-9月)	通 期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
期 中 平 均 レ ー ト	106.22	100.66	94.78	90.00

主な経営指標

	平成20年度		平成21年度	
	第2四半期(4-9月)	通 期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
売上高総利益率(%)	19.1	14.7	20.4	18.6
売上高営業利益率(%)	3.0	0.5	6.0	3.6
売上高経常利益率(%)	4.1	0.4	5.7	3.5
自己資本比率(%)	59.6	67.6	63.2	-
1株当たり純資産(円)	4,275.73	3,963.72	3,970.00	-
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	354.97	509.33	214.41	255.19
総資産四半期(当期)純利益率(%)	4.6	8.2	3.2	-
自己資本四半期(当期)純利益率(%)	7.5	11.9	5.2	-
従業員数(人)	2,659	2,590	2,447	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	第2四半期(4-9月)		通 期		第2四半期(4-9月)		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設 備 投 資 額	13	64.9	50	2.0	29	123.1	54	8.0

	平成20年度						平成21年度					
	第2四半期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減 価 償 却 費	18	1.2	35.7	36	1.2	25.0	20	1.2	11.1	43	1.3	19.4
研 究 開 発 費	67	4.6	13.0	130	4.3	11.6	66	4.0	1.5	139	4.2	6.9

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成20年度		平成21年度	
	第2四半期(4-9月)	通期	第2四半期(4-9月)	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	7	138	-
税金等調整前四半期 (当期)純利益	45	32	95	-
減価償却費	24	49	27	-
その他	303	24	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	107	76	-
フリーキャッシュ・フロー	309	114	214	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	25	118	-
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	28	17	-
現金及び現金同等物の 増減額	256	169	79	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第2四半期(4-9月)			通期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
映像機器	1,037	71.7	5.8	2,306	76.1	25.2	1,282	76.7	23.6	2,522	76.4	9.4
ビデオ	11	0.8	56.0	20	0.7	55.6	8	0.5	27.3	10	0.3	50.0
DVD	239	16.5	18.7	402	13.3	23.3	238	14.2	0.4	410	12.4	2.0
ブルーレイディスク	76	5.3	-	122	4.0	-	109	6.5	43.4	195	5.9	59.8
テレビ	57	3.9	59.6	82	2.7	68.0	5	0.3	91.2	6	0.2	92.7
液晶テレビ	498	34.4	10.7	1,342	44.3	49.6	791	47.4	58.8	1,710	51.8	27.4
その他	156	10.8	680.0	338	11.1	686.0	131	7.8	16.0	191	5.8	43.5
情報機器	277	19.2	38.7	450	14.9	30.7	265	15.9	4.5	519	15.7	15.3
その他	132	9.1	1.4	271	9.0	3.0	123	7.4	6.3	259	7.9	4.4
合計	1,446	100.0	7.5	3,027	100.0	9.2	1,670	100.0	15.5	3,300	100.0	9.0

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第2四半期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映 像 機 器	1,037	71.7	5.8	2,306	76.1	25.2	1,282	76.7	23.6	2,522	76.4	9.4
北 米	869	60.1	17.0	1,971	65.1	41.7	1,151	68.9	32.5	2,204	66.8	11.8
欧 州	110	7.6	32.5	211	7.0	26.7	56	3.3	49.1	114	3.4	46.0
ア ジ ア 他	0	0.0	-	1	0.0	66.7	3	0.2	-	7	0.2	600.0
日 本	58	4.0	19.4	123	4.0	22.6	72	4.3	24.1	197	6.0	60.2
情 報 機 器	277	19.2	38.7	450	14.9	30.7	265	15.9	4.5	519	15.7	15.3
北 米	125	8.6	53.9	174	5.8	56.8	92	5.5	26.4	209	6.3	20.1
欧 州	82	5.7	33.9	149	4.9	9.1	92	5.5	12.2	189	5.8	26.8
ア ジ ア 他	68	4.7	21.4	122	4.0	58.4	76	4.6	11.8	114	3.4	6.6
日 本	2	0.2	100.0	5	0.2	16.7	5	0.3	150.0	7	0.2	40.0
そ の 他	132	9.1	1.4	271	9.0	3.0	123	7.4	6.3	259	7.9	4.4
合 計	1,446	100.0	7.5	3,027	100.0	9.2	1,670	100.0	15.5	3,300	100.0	9.0

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第2四半期(4-9月)			通 期			第2四半期(4-9月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北 米	1,000	69.1	2.3	2,161	71.4	19.3	1,249	74.8	24.9	2,419	73.3	11.9
映 像 機 器	869	60.1	17.0	1,971	65.1	41.7	1,151	68.9	32.5	2,204	66.8	11.8
情 報 機 器	125	8.6	53.9	174	5.8	56.8	92	5.5	26.4	209	6.3	20.1
そ の 他	6	0.4	40.0	16	0.5	5.9	6	0.4	0.0	6	0.2	62.5
欧 州	195	13.5	32.6	364	12.0	20.2	149	8.9	23.3	304	9.2	16.5
映 像 機 器	110	7.6	32.5	211	7.0	26.7	56	3.3	49.1	114	3.4	46.0
情 報 機 器	82	5.7	33.9	149	4.9	9.1	92	5.5	12.2	189	5.8	26.8
そ の 他	3	0.2	50.0	4	0.1	0.0	1	0.1	66.7	1	0.0	75.0
ア ジ ア 他	72	5.0	18.0	132	4.4	45.1	81	4.9	12.5	123	3.7	6.8
映 像 機 器	0	0.0	-	1	0.0	66.7	3	0.2	-	7	0.2	600.0
情 報 機 器	68	4.7	21.4	122	4.0	58.4	76	4.6	11.8	114	3.4	6.6
そ の 他	4	0.3	100.0	9	0.4	18.2	2	0.1	50.0	2	0.1	77.8
日 本	179	12.4	5.0	370	12.2	10.3	191	11.4	6.5	454	13.8	22.7
映 像 機 器	58	4.0	19.4	123	4.0	22.6	72	4.3	24.1	197	6.0	60.2
情 報 機 器	2	0.2	100.0	5	0.2	16.7	5	0.3	150.0	7	0.2	40.0
そ の 他	119	8.2	2.6	242	8.0	2.4	114	6.8	4.2	250	7.6	3.3
合 計	1,446	100.0	7.5	3,027	100.0	9.2	1,670	100.0	15.5	3,300	100.0	9.0

3. 第2四半期(7-9月)の状況(連結)

経営成績

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	852	100.0	7.9	894	100.0	4.9
営業利益	33	3.9	271.9	63	7.1	90.9
経常利益	15	1.8	169.4	55	6.2	256.6
四半期純利益	16	2.0	-	41	4.6	146.9

() 円 - ドル為替レート

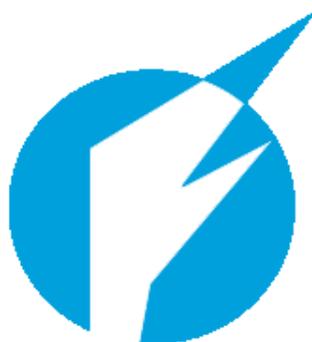
(単位:円/ドル)

	平成20年度	平成21年度
	第2四半期(7-9月)	第2四半期(7-9月)
期中平均レート	107.01	92.80

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第2四半期(7-9月)			第2四半期(7-9月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	620	72.8	26.0	676	75.6	9.0
ビデオ	5	0.6	58.3	5	0.6	0.0
D V D	139	16.3	1.4	116	13.0	16.5
ブルーレイディスク	55	6.5	-	71	7.9	29.1
テレビ	31	3.6	26.2	2	0.2	93.5
液晶テレビ	299	35.1	21.1	448	50.1	49.8
その他	91	10.7	355.0	34	3.8	62.6
情報機器	170	20.0	29.2	156	17.5	8.2
その他	62	7.2	6.9	62	6.9	0.0
合計	852	100.0	7.9	894	100.0	4.9



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)

船井電機株式会社 IR・広報室

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号

TEL 072 (870) 4395 ・ FAX 072 (870) 4613